

学校法人の場合

- 学校法人の「付加価値」は、以下の計算式によって計算します。

$$\text{教育活動収支差額}(\ast) + \text{人件費} + \text{減価償却費} + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課}$$

$$\ast \text{教育活動収支差額} = \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出}$$

生産性要件算定シートの記入例

(H30.1)

生産性要件算定シート

生産性の算定対象となる事業所(大学)名等	学校法人 厚労大学		
申請事業所名	学校法人 厚労大学	事業所番号	1234-567890-6

項目	勘定科目	A Bの3年前年度 (H25 年度) Aの会計期間 25年 4月 ~ 26年 3月	B 直近年度 (H28 年度) Bの会計期間 28年 4月 ~ 29年 3月
		①教育活動収入	学生生徒等納付金
	手数料	1,660,000,000	1,900,000,000
	寄付金	230,000,000	200,000,000
	経常費等補助金	2,900,000,000	3,000,000,000
	付随事業収入	800,000,000	700,000,000
	雑収入	1,200,000,000	1,100,000,000
②教育活動支出	人件費	21,500,000,000	23,500,000,000
	教育研究経費	11,000,000,000	14,000,000,000
	管理経費	3,000,000,000	3,200,000,000
	徴収不能額等	10,000,000	12,000,000
③人件費	人件費	21,000,000,000	23,000,000,000
④減価償却費	減価償却額	3,200,000,000	3,400,000,000
⑤動産・不動産賃借料	賃借料	300,000,000	400,000,000
⑥租税公課	公租公課	62,000,000	65,000,000
(1) 付加価値[=(①-②)+③+④+⑤+⑥](円)		27,342,000,000	28,053,000,000
(2) 雇用保険被保険者数(人)			1,100
(3) 生産性[=(1)÷(2)B](円)		24,856,364	25,502,727
(4) 生産性の伸び[=((3)B-(3)A)÷(3)A](%)		2.6%	

(5) 生産性の向上に効果があった事業主の取り組み	職員の能力開発に取り組むことに加え、〇〇設備の導入により業務の効率性を高める効果があった。
---------------------------	---

生産性要件算定シートの項目の説明

項目	説明
生産性の算定対象となる事業所（大学）名等	<p>助成金は、原則として事業所単位で支給申請します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動収支計算書などの証拠書類は、事業所（大学）単位で作成するため、生産性は事業所単位で算定します。 ・なお、事業所単位で財務諸表を作成していない場合は、事業所の単位に最も近い単位の組織で算定します。 <p>「生産性の算定対象となる事業所（大学）名等」「申請事業所名等」欄はこれを踏まえて記入してください。</p>
①教育活動収入及び ②教育活動支出	<p>事業活動収支計算書の「教育活動収支」における「教育活動収入」として計上されている額及び「教育活動費用」として計上されている額を、事業活動収支計算書などから転記します。</p>
③人件費	<p><対象となるもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教員及び職員の給料、通勤費など諸手当、賞与に相当するもの ● 「法定福利費」（社会保険料等） <p><対象とならないもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教員及び職員の「退職金」（※） ※これが計上される年度とそうでない年度の差が大きくなりすぎるため除外します。 ● 役員の「報酬、賞与、各種手当、退職慰労金など」 ● 派遣労働者の派遣手数料に相当するもの
(1)付加価値	①～⑥に入力した値の差し引き等した値を記入します。
(2)雇用保険被保険者数	<p>各事業所で管理しているデータ（労働保険料申告書にも用います）を利用するほか、正確な人数を「事業所別被保険者台帳交付請求書」によってハローワークに照会することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人数は、事業報告書等の作成単位の事業所（大学単位など）と同じ単位の組織の人数を記入（大学などの中に複数の事業所がある場合はその被保険者数を合算し、その事業所名と事業所番号を記した任意の書面を添付）してください。 ・助成金申請事業所のBの会計年度の末日現在の人数を記入してください。 ・なお、雇用保険被保険者数は、「日雇労働被保険者」や季節的に雇用される「短期雇用特例被保険者」を除いた数を記入してください。
(3)生産性	<p>付加価値（（1）欄）を雇用保険被保険者数（※）で割った値を記入します。（小数点以下四捨五入） ※当分の間、AとBの人数は、Bの人数を活用します。</p>
(4)生産性の伸び	<p>直前年度（B）とBの3年度前（A）の生産性の伸び率を記入します。（小数点2桁以下切り捨て）</p> <p>6%以上又は1%以上（6%未満）（※）の場合に生産性要件を満たすこととなります。</p> <p>（※）1%以上（6%未満）の場合は、金融機関から一定の「事業性評価」を得ていることが必要です。</p>
(5)生産性の向上に効果があった事業主の取組	<p>具体的な内容を記入してください。</p> <p>（例：職員の能力開発・意欲（働きがい）の向上、働き方や働きやすさの改革、業務の効率性や成果を高める設備の導入など）</p>